

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長執行役員 藤澤 義 磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03(5641)2037
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・広報・法務統括部長 伊藤 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03(5641)2037
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・広報・法務統括部長 伊藤 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	16,947,344	18,706,658	6,046,720	5,687,479	23,037,352
経常利益 (千円)	538,103	699,926	244,912	144,447	1,094,054
四半期(当期)純利益 (千円)	250,877	358,471	128,531	87,044	744,063
純資産額 (千円)	-	-	14,345,965	14,819,931	14,864,699
総資産額 (千円)	-	-	20,348,777	20,811,241	20,771,341
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,289.55	1,345.59	1,355.17
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.20	36.01	12.91	8.74	74.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.20	-	-	-	74.75
自己資本比率 (%)	-	-	63.1	64.4	64.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	432,882	29,148	-	-	1,092,753
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,398	517,074	-	-	135,608
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	576,268	624,313	-	-	575,000
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	5,602,665	6,003,774	6,089,044
従業員数 (名)	-	-	676	702	723

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第3四半期連結会計期間並びに第27期第3四半期連結累計期間及び第27期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有した潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	708
---------	-----

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	432
---------	-----

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入の実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	2,459,085	-
システム構築支援	1,612,313	-
HW保守・その他	437,146	-
小計	4,508,544	-
EDA事業		
EDAソリューション	108,284	-
合計	4,616,829	-

- (注) 1 「PLMソリューション」及び「システム構築支援」は主にハードウェア及びそれらに搭載するソフトウェアに係る商品仕入、社内SEコスト、外注費であります。
- 2 「HW保守・その他」は主に保守等に係る原価であり、主として外部からの仕入費用であります。
- 3 「EDAソリューション」は子会社である㈱ジータットの販売するEDA製品の売上原価であり、主に開発技術者の人件費とそれに付随する経費であります。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注高及び受注残高の状況をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
PLM事業				
PLMソリューション	3,665,153	-	1,735,942	-
システム構築支援	2,180,517	-	568,587	-
HW保守・その他	499,339	-	107,275	-
小計	6,345,010	-	2,411,805	-
EDA事業				
EDAソリューション	184,131	-	437,085	-
合計	6,529,142	-	2,848,890	-

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	2,956,782	-
システム構築支援	1,848,963	-
HW保守・その他	549,176	-
小計	5,354,922	-
EDA事業		
EDAソリューション	332,557	-
合計	5,687,479	-

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
A社(注)2	1,043,868	17.3	-	-

- 2 当該販売先はソニー(株)のグループ企業の一社ですが、取引上の機密保持の観点から、具体的な企業名の開示は控えさせていただいております。
- 3 当第3四半期連結会計期間の主要な販売先の販売実績につきましては、総販売実績に対する割合が100分の10以上のものではありません。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の好調を背景にゆるやかな景気回復の兆しを見せたものの、ヨーロッパの金融と財政に対する不安に起因する外国為替市場における円高やデフレの更なる進行、雇用情勢にも改善が見られず、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先である自動車・電機業界におきましては、環境対応製品の開発競争や為替変動に影響を受けにくい収益体質を構築するため、生産体制の見直しが世界的な規模で進んでおります。

このような環境の中、当社グループは「3次元設計システム」と「CAD応用技術」を中核とした「物造りの全工程の生産性向上を視野に入れたソリューションの提供」について、企業の製造部門ばかりでなく研究開発部門にまで範囲を広げ、サーバーの統合や置き換えによるコストの低減を目指した提案活動に注力するとともに、取引先企業の設備投資額の減少により業界のパイが縮小していく中、平成22年2月に買収した(株)HIT（旧社名：伯東インフォメーション・テクノロジー(株)）と事業統合を図るなど、シェアの拡大に積極的に取り組みましたが、PLM事業、EDA事業ともに受注が思うように進まず、業績は伸び悩むこととなりました。

その結果として、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高が5,687百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は85百万円（同57.6%減）、経常利益は144百万円（同41.0%減）、四半期純利益は87百万円（同32.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

PLM事業につきましては、取引先企業の設備投資が回復傾向にあること、及び(株)HITとの事業統合効果などにより、売上高が5,361百万円、営業利益は132百万円となりました。

EDA事業につきましては、同事業を担う(株)ジーダットの主要顧客である半導体及び液晶関連市場の動きが鈍く売上高が349百万円、営業利益は43百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、20,811百万円となりました。

（資産）

流動資産は、現金及び預金が1,685百万円減少、受取手形及び売掛金が580百万円増加、商品が218百万円増加、仕掛品が145百万円増加、その他が217百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比956百万円減の13,825百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が63百万円減少、無形固定資産のうち、のれんが12百万円減少、その他が55百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が287百万円増加、長期預金が900百万円増加、その他が58百万円減少したことにより、前連結会計年度末比996百万円増の6,985百万円となりました。

（負債）

流動負債は、買掛金が464百万円増加、未払法人税等が233百万円減少、賞与引当金が174百万円減少、役員賞与引当金が30百万円増加、その他が14百万円減少したことにより、前連結会計年度末比73百万円増の4,841百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が13百万円減少、退職給付引当金が83百万円増加、その他が58百万円減少したことにより、前連結会計年度末比11百万円増の1,149百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比84百万円増の5,991百万円となりました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が139百万円減少、その他有価証券評価差額金が54百万円増加、為替換算調整勘定が10百万円減少、新株予約権が56百万円増加、少数株主持分が5百万円減少したことにより、前連結会計年度末比44百万円減の14,819百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,077百万円減少（同 15.2%）し、6,003百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて245百万円増加し、544百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益144百万円、その他流動負債の増加額127百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額162百万円、売上債権の増加額354百万円、たな卸資産の増加額248百万円、法人税等の支払額157百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて449百万円増加し、465百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入500百万円であり、支出の主な内訳は、長期預金の預入による支出800百万円、投資有価証券の取得による支出159百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて7百万円増加し、66百万円となりました。

支出の主な内訳は、リース債務の返済による支出58百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は99百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,454,100	10,454,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,454,100	10,454,100	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議（平成20年6月19日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,388
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	438,800
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	1株当たり1,424円
新株予約権の行使期間	平成22年6月20日～平成27年6月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,424円 資本組入額 712円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、監査役又は従業員であることを要する。 新株予約権の相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$$

ここで、

A：既発行株式数（発行済株式総数から自己株式数を控除した数）

B：新規発行又は処分株式数

C：1株当たり払込金額又は譲渡価額

D：1株当たり時価

当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(注)2 組織再編成行為時の取扱い

組織再編成に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

株主総会の特別決議（平成21年6月18日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,808
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	480,800
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	1株当たり1,047円
新株予約権の行使期間	平成23年6月19日～平成28年6月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,047円 資本組入額 524円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$$

ここで、

A：既発行株式数（発行済株式総数から自己株式数を控除した数）

B：新規発行又は処分株式数

C：1株当たり払込金額又は譲渡価額

D：1株当たり時価

当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勧告のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(注)2 組織再編成行為時の取扱い

組織再編成に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じ、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	10,454,100	-	1,337,718	-	1,445,118

(6) 【大株主の状況】

FMR LLCから平成22年5月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
FMR LLC	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	781,600	7.48

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,952,400	99,524	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,454,100	-	-
総株主の議決権	-	99,524	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	500,200	-	500,200	4.78
計	-	500,200	-	500,200	4.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,108	1,100	1,080	1,038	1,027	999	995	1,009	1,077
最低(円)	1,009	1,004	956	949	940	951	900	905	980

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 7,343,774	3 9,029,044
受取手形及び売掛金	4 5,568,797	4,988,566
商品	329,198	110,450
仕掛品	152,215	6,448
原材料及び貯蔵品	13,205	12,449
その他	422,378	639,951
貸倒引当金	4,058	5,258
流動資産合計	13,825,511	14,781,651
固定資産		
有形固定資産	1 424,517	1 488,400
無形固定資産		
のれん	15,302	28,194
その他	98,940	154,693
無形固定資産合計	114,243	182,887
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564,007	2,276,806
長期預金	3 2,700,000	3 1,800,000
その他	1,182,961	1,241,595
投資その他の資産合計	6,446,969	5,318,401
固定資産合計	6,985,730	5,989,689
資産合計	20,811,241	20,771,341
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,947,556	2,482,962
未払法人税等	99,782	332,970
賞与引当金	189,836	363,859
役員賞与引当金	30,000	-
その他	1,574,442	1,588,557
流動負債合計	4,841,618	4,768,350
固定負債		
役員退職慰労引当金	-	13,994
退職給付引当金	955,872	871,876
その他	193,819	252,419
固定負債合計	1,149,691	1,138,291
負債合計	5,991,309	5,906,642

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金	1,445,118	1,445,118
利益剰余金	11,431,922	11,571,143
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	13,616,425	13,755,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,051	252,270
為替換算調整勘定	24,599	14,257
評価・換算差額等合計	222,650	266,528
新株予約権	226,740	170,400
少数株主持分	1,199,416	1,205,180
純資産合計	14,819,931	14,864,699
負債純資産合計	20,811,241	20,771,341

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,947,344	18,706,658
売上原価	13,228,780	14,567,390
売上総利益	3,718,563	4,139,267
販売費及び一般管理費合計	1 3,301,011	1 3,580,378
営業利益	417,551	558,889
営業外収益		
受取利息	38,706	47,641
受取配当金	38,642	40,722
持分法による投資利益	-	35,486
補助金収入	57,680	-
その他	4,740	20,592
営業外収益合計	139,769	144,442
営業外費用		
減価償却費	-	2,059
持分法による投資損失	9,702	-
固定資産除却損	4,074	-
その他	5,441	1,346
営業外費用合計	19,217	3,406
経常利益	538,103	699,926
特別損失		
事務所移転費用	14,134	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,910
特別損失合計	14,134	16,910
税金等調整前四半期純利益	523,968	683,016
法人税、住民税及び事業税	191,346	275,816
法人税等調整額	62,802	34,516
法人税等合計	254,149	310,332
少数株主損益調整前四半期純利益	-	372,683
少数株主利益	18,942	14,212
四半期純利益	250,877	358,471

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,046,720	5,687,479
売上原価	4,748,243	4,394,766
売上総利益	1,298,477	1,292,712
販売費及び一般管理費合計	₁ 1,097,564	₁ 1,207,604
営業利益	200,913	85,108
営業外収益		
受取利息	16,279	16,479
受取配当金	17,460	17,468
持分法による投資利益	-	14,502
その他	14,014	12,089
営業外収益合計	47,753	60,539
営業外費用		
減価償却費	758	686
固定資産除却損	1,888	443
固定資産売却損	1,052	-
その他	55	70
営業外費用合計	3,754	1,200
経常利益	244,912	144,447
税金等調整前四半期純利益	244,912	144,447
法人税、住民税及び事業税	36,553	21,847
法人税等調整額	61,834	38,512
法人税等合計	98,388	60,360
少数株主損益調整前四半期純利益	-	84,086
少数株主利益又は少数株主損失()	17,992	2,957
四半期純利益	128,531	87,044

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	523,968	683,016
減価償却費	131,664	133,401
株式報酬費用	125,349	56,340
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,910
のれん償却額	-	12,891
賞与引当金の増減額(は減少)	244,495	174,022
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	30,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,732	83,995
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	13,994
受取利息及び受取配当金	77,348	88,364
持分法による投資損益(は益)	-	35,486
売上債権の増減額(は増加)	87,557	580,231
たな卸資産の増減額(は増加)	223,566	365,270
前渡金の増減額(は増加)	55,110	163,350
その他の流動資産の増減額(は増加)	-	40,879
仕入債務の増減額(は減少)	244,588	464,594
前受金の増減額(は減少)	92,989	62,027
未払消費税等の増減額(は減少)	56,402	80,168
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	60,573
その他	22,625	13,812
小計	865,570	438,777
利息及び配当金の受取額	70,042	91,003
利息の支払額	-	253
法人税等の支払額	502,730	500,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,882	29,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,963	18,422
定期預金の預入による支出	40,000	1,040,000
定期預金の払戻による収入	-	3,240,000
長期預金の預入による支出	-	1,500,000
投資有価証券の取得による支出	-	159,133
差入保証金の差入による支出	18,546	-
差入保証金の回収による収入	104,567	15,340
預け金の回収による収入	29,862	-
その他	10,478	20,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,398	517,074

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	50,000
リース債務の返済による支出	58,600	58,600
配当金の支払額	499,055	498,762
少数株主への配当金の支払額	18,600	16,950
その他	12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,268	624,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,898	7,179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,886	85,270
現金及び現金同等物の期首残高	5,703,552	6,089,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,602,665	1 6,003,774

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ2,589千円減少し、税金等調整前四半期純利益が19,499千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた営業外収益の「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は、11,421千円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は、2,275千円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、454千円であります。</p> <p>また、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「のれん償却額」、「持分法による投資損益(は益)」、「その他の流動資産の増減額(は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「のれん償却額」、「持分法による投資損益(は益)」、「その他の流動資産の増減額(は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、それぞれ9,734千円、9,702千円、9,448千円、3,767千円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間まで区分掲記していた、投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」は重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は、2,398千円であります。</p>	

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は、5,869千円であります。</p> <p>また、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)</p>
<p>1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な計算方法により算出する方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 669,014千円</p> <p>2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 D&A Technology Co.,Ltd 26,076千円</p> <p>3 現金及び預金の内300,000千円及び長期預金 2,700,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 21,874千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 623,968千円</p> <p>2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 D&A Technology Co.,Ltd 29,772千円</p> <p>3 現金及び預金の内2,300,000千円及び長期預金 1,800,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 1,507,412千円	給与手当 1,707,716千円
賞与引当金繰入額 89,239 "	賞与引当金繰入額 121,093 "
退職給付費用 56,006 "	退職給付費用 79,674 "
	役員賞与引当金繰入額 30,000 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 439,413千円	給与手当 502,931千円
賞与引当金繰入額 89,239 "	賞与引当金繰入額 121,093 "
退職給付費用 19,056 "	退職給付費用 25,811 "
	役員賞与引当金繰入額 10,000 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 5,742,665千円	現金及び預金 7,343,774千円
預入期間が3か月超の定期預金 140,000 "	預入期間が3か月超の定期預金 1,340,000 "
現金及び現金同等物 5,602,665千円	現金及び現金同等物 6,003,774千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	10,454,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	500,250

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	-	-	226,740
連結子会社	-	-	-
合計		-	226,740

(注) 新株予約権残高のうち80,369千円は平成21年6月18日開催の定時株主総会の特別決議によるストックオプションとしての新株予約権であり、新株予約権の行使期間は平成23年6月19日から平成28年6月18日であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、ソリューション・プロバイダー事業を主たる事業とし、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,002,851	1,043,868	6,046,720	-	6,046,720
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	20,000	20,000	(20,000)	-
計	5,002,851	1,063,868	6,066,720	(20,000)	6,046,720
営業利益	144,950	55,963	200,913	-	200,913

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,097,689	1,849,654	16,947,344	-	16,947,344
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	64,000	64,000	(64,000)	-
計	15,097,689	1,913,654	17,011,344	(64,000)	16,947,344
営業利益	342,762	74,789	417,551	-	417,551

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
アジア・・・中国、シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	1,043,868	1,043,868
連結売上高（千円）	-	6,046,720
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.3	17.3

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	1,849,654	1,849,654
連結売上高（千円）	-	16,947,344
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.9	10.9

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域
アジア・・・シンガポール
3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

P L M事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してC A Dシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

E D A事業は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子部品の設計に関するC A Dシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,647,380	1,059,277	18,706,658	-	18,706,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,408	16,800	25,208	25,208	-
計	17,655,789	1,076,077	18,731,866	25,208	18,706,658
セグメント利益又は 損失()	583,437	11,655	571,781	12,891	558,889

(注)1.セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 12,891千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,354,922	332,557	5,687,479	-	5,687,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,891	16,800	23,691	23,691	-
計	5,361,813	349,357	5,711,171	23,691	5,687,479
セグメント利益又は損 失()	132,414	43,008	89,405	4,297	85,108

(注)1.セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 4,297千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

時価のある其他有価証券が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,602,260	2,277,644	324,615
計	2,602,260	2,277,644	324,615

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,345円59銭	1株当たり純資産額 1,355円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,819,931	14,864,699
普通株式に係る純資産額(千円)	13,393,774	13,489,119
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	226,740	170,400
少数株主持分	1,199,416	1,205,180
普通株式の発行済株式数(株)	10,454,100	10,454,100
普通株式の自己株式数(株)	500,250	500,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,953,850	9,953,850

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25.20円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 25.20円	1株当たり四半期純利益金額 36.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	250,877	358,471
普通株式に係る四半期純利益(千円)	250,877	358,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,855	9,953,850
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	128,531	87,044
普通株式に係る四半期純利益(千円)	128,531	87,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,850	9,953,850
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成21年6月18日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

当社は、平成22年1月29日開催の取締役会において伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社の株式取得による子会社化を決議いたしました。

- | | |
|----------------|--|
| 1. 目的 | CADシステムを中心とした設計・製造分野へのソリューション機能を充実させるため |
| 2. 株式取得の相手先の名称 | 伯東株式会社 |
| 3. 子会社化する会社 | (1) 名称
伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社
(2) 事業内容
CADシステムを中心としたソリューション提供 |
| 4. 株式取得の時期 | 平成22年2月16日(予定) |
| 5. 取得する株式の数 | 1,980株 |
| 6. 取得価額 | 200百万円 |
| 7. 取得後の持分比率 | 100% |

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 久保伸介 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芝田雅也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 久保伸介 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三井勇治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。